

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真 殿 修 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 大 槻 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 大 槻 剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,511 (7,044)	7,511 (5,420)	15,762 (12,772)
純営業収益 (百万円)	8,479	7,483	15,703
経常利益 (百万円)	2,612	1,714	4,187
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,368	1,083	3,756
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	77,289	75,689	77,289
純資産額 (百万円)	35,702	36,625	36,690
総資産額 (百万円)	68,026	66,993	62,265
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.95	14.64	50.67
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.0	5.5	16.0
自己資本比率 (%)	52.5	54.7	58.9
自己資本規制比率 (%)	599.4	569.6	590.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,047	7,429	3,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	208	1,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	1,520	1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,578	21,595	15,881

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	0.66	3.60

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第70期第2四半期累計期間の発行済株式総数は、自己株式を1,600,000株消却したことにより、77,289千株から75,689千株に減少しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の影響により景気悪化を示す経済指標が目立つ状況となりました。4-6月期国内総生産（GDP）の改定値は年率換算で7.1%減と大幅に悪化しました。景気動向指数は先行指数・一致指数ともに年初から低迷する推移となりました。景気ウォッチャー調査（景気の現状判断DI）は4月の急降下後に回復を示す動きとなりましたが、8月は天候不順に足を引っ張られ大きく低下しました。一方、海外では停滞気味の欧州経済に対して米国経済は順調な回復傾向を示し、日米欧で景気の足取りにばらつきが目立つ状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、前半は低迷しましたが、後半は盛り返す展開となりました。当初は、消費増税の悪影響を先取りした年初以来の調整局面を引きずる格好となりましたが、5月前半にはその調整も一巡し、かんぽ生命の日本株投資比率引き上げ観測や、政府が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用手法の弾力化を進める意向を示したことが契機となり、株価は底入れしました。国内企業の4-6月期決算も、内需依存企業の苦戦を輸出関連企業の好調でカバーし総じて底堅い内容となりました。8月中旬からは米金融緩和の早期縮小観測から米長期金利が上昇しドル高が鮮明化しましたが、米国の経済指標は概ね順調であったことから、米国で事業を展開する輸出関連企業にとって良好な事業環境と円安効果が期待できるとの見通しから、国際優良株が見直される展開となりました。こうした結果、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は平成26年3月末比9.1%高の16,173円52銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が75億11百万円（前第2四半期累計期間比 88.3%）と減少し、営業収益より金融費用27百万円（同 87.6%）を控除した純営業収益は、74億83百万円（同 88.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は59億61百万円（同 97.3%）となり、その結果、営業利益は15億22百万円（同 64.8%）、経常利益は17億14百万円（同 65.6%）、四半期純利益は10億83百万円（同 45.7%）となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、54億20百万円（前第2四半期累計期間比 76.9%）となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、22億59百万円(同 52.7%)となりました。これは、株券委託売買金額が4,041億円(同 59.0%)と減少したことにより、株式の委託手数料が22億44百万円(同 52.7%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は14百万円(同 54.2%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、51百万円(同 932.3%)と増加しました。これは、株式の売出しによるものであります。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、19億98百万円(同 113.4%)となりました。これは、ハイ・インカム・ソブリンファンドや米国株式などを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により11億10百万円(同 112.4%)となりました。

トレーディング損益：当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の増加により5億23百万円(前第2四半期累計期間比 878.9%)、債券・為替等は14億27百万円(同 115.8%)となり、合計で19億50百万円(同 151.0%)となりました。

金融収支：当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億17百万円(前第2四半期累計期間比 78.5%)、金融費用は支払利息の減少等により27百万円(同 87.6%)で差引収支は89百万円(同 76.0%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、広告宣伝費や教育研修費が増加する一方、事務委託費が減少したことなどにより、59億61百万円(前第2四半期累計期間比 97.3%)となりました。

特別損益：当第2四半期累計期間の特別損益は、特別損失が、減損損失6百万円(前第2四半期累計期間実績 -百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円(同 13百万円)となり、合計10百万円の損失(同 1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ45億18百万円増加し、507億94百万円となりました。これは、信用取引資産が18億74百万円減少する一方、現金・預金が57億14百万円、トレーディング商品が10億66百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ2億9百万円増加し、161億98百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円減少する一方、投資有価証券が2億56百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ46億6百万円増加し、249億97百万円となりました。これは、受入保証金が4億30百万円、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が2億31百万円減少する一方、預り金が42億87百万円、約定見返勘定が9億48百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ1億85百万円増加し、53億70百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億44百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ64百万円減少し、366億25百万円となりました。これは、四半期純利益で10億83百万円増加する一方、剰余金の配当で6億67百万円、自己株式の取得で6億円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ57億14百万円増加し、215億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は74億29百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で8億46百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で38億57百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で22億47百万円、「税引前四半期純利益」で17億4百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」80億47百万円の増加と比較すると6億18百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億8百万円の減少となりました。これは「貸付金の回収による収入」で7百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で1億90百万円、「無形固定資産の取得による支出」で28百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」2億38百万円の増加と比較すると4億46百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は15億20百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で6億64百万円、「自己株式の取得による支出」で6億円、「短期借入金の純増減額」で2億50百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」8億90百万円の減少と比較すると6億30百万円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第2四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料72.4%、トレーディング損益26.1%、金融収支1.2%、その他の営業収益0.3%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料30.2%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.7%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料26.7%、その他の受入手数料14.8%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第2四半期会計期間で215億95百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	75,689,033	75,689,033		

- (注) 1 平成26年3月20日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 2 平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年9月12日付で自己株式を1,600,000株消却しております。これにより、発行済株式が77,289,033株から75,689,033株に減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月12日(注)	1,600,000	75,689,033		12,272		4,294

- (注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 1 6 5	5,560	7.35
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 5 5	3,474	4.59
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 410	3,276	4.33
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 7 1	2,840	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	2,000	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,301	1.72
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	1,200	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,200	1.58
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 10 8	1,167	1.54
小林一彦	東京都渋谷区	1,007	1.33
計		23,026	30.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,067千株(4.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,574,500	725,745	
単元未満株式	普通株式 47,433		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		725,745	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 平成26年3月20日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,067,100		3,067,100	4.05
計		3,067,100		3,067,100	4.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が17,300株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	委託手数料	4,260	0	27		4,288
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	1			5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	7	1,754		1,761
	その他の受入手数料	19	0	962	5	988
	計	4,283	9	2,744	5	7,044
当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	委託手数料	2,244	0	14		2,259
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	49	2			51
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,996		1,998
	その他の受入手数料	13	0	1,086	10	1,110
	計	2,306	4	3,098	10	5,420

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	59		59	523		523
債券等	1,158	63	1,095	1,517	77	1,440
為替等	37	99	136	87	74	13
計	1,255	36	1,292	1,952	2	1,950

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		31,813	31,896
補充的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,209	4,330
	金融商品取引責任準備金等	92	95
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	4,302	4,426
控除資産(百万円) (C)		5,180	5,111
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		30,934	31,210
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,892	2,181
	取引先リスク相当額	356	358
	基礎的リスク相当額	2,988	2,939
	計 (E)	5,237	5,479
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		590.5	569.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,863百万円、月末最大額は2,129百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は370百万円、月末最大額は421百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,047百万円、月末最大額は2,181百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は330百万円、月末最大額は358百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25.4.1 至平成25.9.30)	684,408	6,607	691,015
当第2四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.9.30)	404,119	44,585	448,704

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	39	93,393	93,433
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	6	98,398	98,404

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	8,271	141	8,413
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	3,792		3,792

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	14	0	14
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	11		11

証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)			389		389
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)			3,533		3,533

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)					
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	128	127			1		
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	1,451	1,689			2		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	国債				2,751			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	200			200			
	外国債							
	合計	700				3,451		
当第2四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	国債				85			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	400			400			
	外国債							
	合計	900				985		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)				246,983			
当第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)				251,341			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成25.4.1 至 平成25.9.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							
当第2四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	コマーシャル ・ペーパー	300					300	
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,881	21,595
預託金	11,800	11,700
トレーディング商品	2,262	3,328
商品有価証券等	1 2,262	1 3,328
信用取引資産	12,798	10,924
信用取引貸付金	12,551	10,485
信用取引借証券担保金	247	438
募集等払込金	2,906	2,535
その他の流動資産	626	709
流動資産計	46,276	50,794
固定資産		
有形固定資産	4,017	3,978
建物	2,119	2,086
その他(純額)	1,897	1,892
無形固定資産	166	161
投資その他の資産	11,805	12,057
投資有価証券	11,002	11,258
長期差入保証金	769	771
その他	51	46
貸倒引当金	18	18
固定資産計	15,989	16,198
資産合計	62,265	66,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,839	2,787
信用取引負債	1,004	1,377
信用取引借入金	414	435
信用取引貸証券受入金	590	942
預り金	10,804	15,091
受入保証金	1,374	943
短期借入金	3,120	2,870
未払法人税等	870	638
賞与引当金	652	670
役員賞与引当金	-	17
その他の流動負債	725	600
流動負債計	20,390	24,997
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,886	2,031
退職給付引当金	2,447	2,484
資産除去債務	329	339
その他の固定負債	85	75
固定負債計	5,092	5,274
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	92	95
特別法上の準備金計	92	95
負債合計	25,574	30,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	3,785
資本剰余金合計	8,637	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,594	13,010
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	5,346	5,762
利益剰余金合計	12,594	13,010
自己株式	1,023	1,067
株主資本合計	32,480	32,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,330
評価・換算差額等合計	4,209	4,330
純資産合計	36,690	36,625
負債・純資産合計	62,265	66,993

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,044	5,420
委託手数料	4,288	2,259
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	51
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,761	1,998
その他の受入手数料	988	1,110
トレーディング損益	1 1,292	1 1,950
金融収益	149	117
その他の営業収益	25	23
営業収益計	8,511	7,511
金融費用		
	31	27
純営業収益	8,479	7,483
販売費・一般管理費		
取引関係費	573	602
人件費	3,256	3,300
不動産関係費	666	702
事務費	1,213	934
減価償却費	218	181
租税公課	78	76
その他	123	163
販売費・一般管理費計	6,129	5,961
営業利益	2,350	1,522
営業外収益		
受取配当金	93	127
雑収入	2 183	2 70
営業外収益計	277	198
営業外費用		
雑損失	3 15	3 5
営業外費用計	15	5
経常利益	2,612	1,714
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益計	15	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	3
減損損失	-	4 6
特別損失計	13	10
税引前四半期純利益	2,613	1,704
法人税、住民税及び事業税	246	619
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	245	621
四半期純利益	2,368	1,083

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,613	1,704
減価償却費	218	181
減損損失	-	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	39	37
賞与引当金の増減額（は減少）	257	18
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	17
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	13	3
受取利息及び受取配当金	243	244
支払利息	31	27
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	15	-
顧客分別金信託の増減額（は増加）	600	100
トレーディング商品の増減額	150	118
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	965	2,247
募集等払込金の増減額（は増加）	294	370
預り金及び受入保証金の増減額（は減少）	4,881	3,857
その他の資産・負債の増減額	172	164
小計	8,186	8,043
利息及び配当金の受取額	198	258
利息の支払額	30	27
法人税等の支払額	307	846
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,047	7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	163	-
有形固定資産の取得による支出	185	190
無形固定資産の取得による支出	10	28
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	10	7
保険積立金の払戻による収入	260	-
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	250
自己株式の取得による支出	4	600
配当金の支払額	882	664
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,395	5,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	15,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,578	1 21,595

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の財務諸表への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
(資産)		
株券	22百万円	0百万円
債券	2,240	3,328
計	2,262	3,328

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株券等		
実現損益	59百万円	523百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	1,158	1,517
評価損益	63	77
為替等		
実現損益	37	87
評価損益	99	74
計	1,292	1,950

2 雑収入の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取賃貸料	51百万円	59百万円
その他	131	11
計	183	70

3 雑損失の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資事業組合損	4百万円	4百万円
その他	10	1
計	15	5

4 減損損失

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	百万円	6百万円
計		6

茨城県水戸市の遊休資産である土地については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金	22,578百万円	21,595百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	22,578	21,595

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	518	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	399	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円95銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,368	1,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,368	1,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,130	73,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	399百万円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。